



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場取引所 東 名

上場会社名 豊田通商株式会社

コード番号 8015 URL <http://www.toyota-tsusho.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加留部 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 塩崎 泰司

TEL 052-584-5482

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,283,842	1.8	63,817	△9.0	85,284	△1.0	48,237	14.4
23年3月期第3四半期	4,206,399	14.6	70,160	82.6	86,130	82.4	42,171	117.5

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 10,796百万円 (63.9%) 23年3月期第3四半期 6,586百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	137.96	—
23年3月期第3四半期	120.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,540,648	659,195	23.1
23年3月期	2,436,248	667,378	24.4

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 586,251百万円 23年3月期 595,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
24年3月期	—	16.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	23.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000,000	4.5	93,000	9.0	116,000	11.3	66,000	39.9	188.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

Toyota Tsusho Energy Europe
新規 2社 (社名) Cooperatief U.A.、Toyota Tsusho CBM 、 除外 1社 (社名)
Queensland Pty Ltd.

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	354,056,516 株	23年3月期	354,056,516 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	5,121,545 株	23年3月期	4,368,381 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	349,641,763 株	23年3月期3Q	350,066,926 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績予想等の将来の記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料]3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、欧米諸国では、財政緊縮や失業率の高止まりにより景気が低迷しました。中国をはじめとする新興国経済は、内需を中心に堅調に推移したものの、欧米向け輸出の減少やインフレ抑制のための金融引き締めにより成長の勢いが鈍化しました。こうした中、わが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが早期回復したものの、外需の低迷や円高による輸出の減少に加え、タイの洪水影響により生産活動が停滞するなど、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期連結累計期間を775億円（1.8%）上回る4兆2,838億円となりました。

これを事業本部別に見ますと以下の通りであります。なお、周辺環境の変化に対応するため、平成23年4月より営業6本部を7本部に再編しております。

金属本部は、鉄鋼分野では、東南アジアを中心とした今後の需要拡大に備え、タイやインドネシアの加工拠点の能力増強に努めました。非鉄金属分野では、引き続きベトナム、インドにおいてレアアース、アルゼンチンにおいてリチウムの開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、国内のスクラップの取り扱い拡大を目的として東北における加工工場の拠点展開を推進しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響などにより前年同四半期連結累計期間を93億円（0.8%）下回る1兆1,884億円となりました。

グローバル生産部品・ロジスティクス本部では、国内外一貫した物流サービスの提供を目指し、国内物流の中核を担う豊通物流株式会社と国際複合一貫輸送を担うホットライン国際輸送株式会社の経営統合を行いました。また、中小部品メーカーの海外進出を支援するため、インドネシアで工業団地運営会社を設立しました。売上高については、震災やタイの洪水影響により、中国、アジア、米国向けを中心に、海外自動車生産用部品の取り扱いが減少したことから、前年同四半期連結累計期間を321億円（6.7%）下回る4,466億円となりました。

自動車本部は、中国やロシア、アフリカなど、新興・資源国における市場成長に対応し販売拠点を拡充する一方、部品・サービスや中古車販売の強化、経営の効率化に取り組みました。また、国内で輸入車用品卸売会社へ出資し、事業領域の拡大を推進しました。売上高については、震災影響によって国内で生産された車両の輸出取扱台数が減少したため、前年同四半期連結累計期間を333億円（6.4%）下回る4,849億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部は、機械分野では、産業車輛のグローバル展開を加速するため中国でフォークリフトディーラーに出資しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、豪州で英国エネルギー大手と炭層メタンガス長期販売契約を締結するとともに、ガス生産プロジェクトの一部権益取得契約を締結しました。売上高については、原油価格の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を1,537億円（21.7%）上回る8,621億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、化学品・合成樹脂分野では、スペインのバイオ医薬品製造会社と対日総代理店契約を締結しました。エレクトロニクス分野では、更なる事業の拡大を目指し、エレマテック株式会社と資本業務提携契約を締結しました。また、コンテンツビジネスの拡大に向け、自動車向け音楽配信事業会社を株式会社イーライセンスと合併にて設立しました。売上高については、震災及びタイの洪水影響の他、エレクトロニクス部品の取り扱い減少と価格下落により、前年同四半期連結累計期間を305億円（3.5%）下回る8,419億円となりました。

食料本部は、穀物分野では、震災被害を受けた関東・東北地区の穀物サイロが、機能回復に全力をあげて取り組んだ結果、ほぼ復旧するに至りました。また、インドネシアでマレーシア食品大手と共に現地製粉会社への出資に向けた基本合意を締結しました。食品分野では、海外市場への進出を加速する方針のもと、英国のナッツ・ドライフルーツ専門商社へ出資し、インドネシアでは清涼飲料用ペットボトル製造・受託充填の合併会社を設立しました。売上高については、飼料原料及び小麦の価格上昇並びに取り扱い伸長等により、前年同四半期連結累計期間を319億円（15.3%）上回る2,407億円となりました。

生活産業・資材本部は、ライフスタイル分野において、中国でのリテール事業拡大を目指し、ゼビオ株式会社と大型総合スポーツ用品小売事業会社を合併で設立することを決定しました。また、保険分野では、ベトナムにおいて日系企業初の保険仲介事業を開始しました。売上高については、円高による繊維原料、資材の輸出取り扱い減少等により、前年同四半期連結累計期間を26億円（1.2%）下回る2,165億円となりました。

利益につきましては、営業利益は販売費及び一般管理費の増加等により638億17百万円となり、前年同四半期連結累計期間（701億60百万円）を63億43百万円（9.0%）下回りました。経常利益は852億84百万円となり、前年同四半期連結累計期間（861億30百万円）を8億46百万円（1.0%）下回りました。一方で、税引後の四半期純利益は、特別損益の良化等により、前年同四半期連結累計期間（421億71百万円）を60億66百万円（14.4%）上回る482億37百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、売上債権で637億円、現金及び預金で488億円の増加となり、前連結会計年度末に比べ1,044億円増加の2兆5,406億円となりました。また、純資産につきましては、四半期純利益等により利益剰余金で346億円増加した一方で、為替換算調整勘定で275億円、その他有価証券評価差額金で141億円の減少となり、前連結会計年度末に比べ82億円減少の6,591億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月28日発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、財務内容の開示をより充実する観点から、新たにToyota Tsusho Energy Europe Cooperatief U.A. 及びToyota Tsusho CBM Queensland Pty Ltd. の2社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
会計方針の変更	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これに伴う影響はありません。
追加情報	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	252,768	301,535
受取手形及び売掛金	898,212	961,935
たな卸資産	379,116	409,029
その他	150,708	160,019
貸倒引当金	△7,860	△5,555
流動資産合計	1,672,945	1,826,964
固定資産		
有形固定資産	272,513	262,427
無形固定資産		
のれん	74,985	64,685
その他	20,452	30,906
無形固定資産合計	95,438	95,591
投資その他の資産		
投資有価証券	325,000	287,933
その他	91,767	89,716
貸倒引当金	△21,417	△21,984
投資その他の資産合計	395,349	355,664
固定資産合計	763,302	713,683
資産合計	2,436,248	2,540,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	713,395	732,610
短期借入金	283,860	341,198
未払法人税等	13,604	10,746
引当金	2,126	1,581
その他	262,134	314,023
流動負債合計	1,275,121	1,400,160
固定負債		
社債	65,000	85,000
長期借入金	378,003	346,849
引当金	21,634	20,391
その他	29,109	29,050
固定負債合計	493,748	481,292
負債合計	1,768,869	1,881,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	154,367	154,367
利益剰余金	431,126	465,752
自己株式	△7,430	△8,444
株主資本合計	642,999	676,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,849	775
繰延ヘッジ損益	1,090	△223
為替換算調整勘定	△63,400	△90,912
その他の包括利益累計額合計	△47,460	△90,360
新株予約権	1,363	1,447
少数株主持分	70,475	71,496
純資産合計	667,378	659,195
負債純資産合計	2,436,248	2,540,648

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,206,399	4,283,842
売上原価	3,956,986	4,034,537
売上総利益	249,413	249,304
販売費及び一般管理費	179,252	185,486
営業利益	70,160	63,817
営業外収益		
受取利息	2,199	2,246
受取配当金	8,499	10,196
持分法による投資利益	10,136	12,752
雑収入	9,875	9,831
営業外収益合計	30,711	35,026
営業外費用		
支払利息	10,230	10,079
雑支出	4,510	3,480
営業外費用合計	14,741	13,559
経常利益	86,130	85,284
特別利益		
固定資産売却益	395	6,059
投資有価証券及び出資金売却益	1,723	93
貸倒引当金戻入額	400	—
持分変動利益	12	—
新株予約権戻入益	392	146
厚生年金基金代行返上益	—	2,214
受取保険金	—	322
その他	5	28
特別利益合計	2,929	8,865
特別損失		
固定資産処分損	650	284
減損損失	89	923
投資有価証券及び出資金売却損	62	181
投資有価証券及び出資金評価損	2,116	1,799
関係会社整理損	0	178
債務保証損失引当金繰入額	—	180
事業撤退損失引当金繰入額	445	1,367
契約損失引当金繰入額	365	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	523	—
その他	91	16
特別損失合計	4,344	4,931
税金等調整前四半期純利益	84,716	89,218
法人税等	33,318	33,048
少数株主損益調整前四半期純利益	51,398	56,170
少数株主利益	9,226	7,933
四半期純利益	42,171	48,237

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	51,398	56,170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,899	△13,698
繰延ヘッジ損益	△8,884	△1,149
為替換算調整勘定	△22,384	△25,910
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,643	△4,615
その他の包括利益合計	△44,811	△45,373
四半期包括利益	6,586	10,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△879	5,320
少数株主に係る四半期包括利益	7,466	5,476

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,197,778	478,796	518,241	708,499	872,426	208,809	219,103	4,203,655	2,744	4,206,399	—	4,206,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	357	4,240	51	598	5,107	82	2,070	12,508	510	13,018	△13,018	—
計	1,198,136	483,037	518,292	709,097	877,533	208,892	221,174	4,216,163	3,254	4,219,418	△13,018	4,206,399
セグメント利益又は損失(△)	27,952	7,645	17,294	1,779	10,559	1,132	5,357	71,721	△1,572	70,148	11	70,160

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	金属	グローバル 生産部 品・ロジ スティク ス	自動車	機械・エ ネルギー ・プラ ントプロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料	生活産 業・資材	計				
売上高												
外部顧客への売上高	1,188,406	446,647	484,954	862,171	841,911	240,712	216,555	4,281,359	2,483	4,283,842	—	4,283,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	132	4,498	25	728	4,505	85	1,435	11,411	274	11,685	△11,685	—
計	1,188,539	451,146	484,980	862,899	846,416	240,797	217,990	4,292,771	2,757	4,295,528	△11,685	4,283,842
セグメント利益又は損失(△)	21,931	5,967	18,066	△644	8,116	2,360	10,578	66,376	△2,553	63,822	△4	63,817

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、主にセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の金属本部、機械・エレクトロニクス本部、自動車本部、エネルギー・化学品本部、食料本部、生活産業・資材本部の6営業本部から、金属本部、グローバル生産部品・ロジスティクス本部、自動車本部、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部、化学品・エレクトロニクス本部、食料本部、生活産業・資材本部の7営業本部に変更しております。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

2012年3月期第3四半期連結決算概要

2012年2月3日

豊田通商株式会社

(単位:億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q
売上高	13,104	14,460	15,273
営業利益	136	214	287
経常利益	236	298	317
四半期純利益	165	166	150

連結経営成績	第3四半期 累計期間	前年同期	前年同期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	42,838	42,063	775	2%
売上総利益	2,493	2,494	▲1	▲0%
販売費及び一般管理費	1,854	1,792	62	—
営業利益	638	701	▲63	▲9%
利息収支	▲78	▲80	2	—
受取配当金	101	84	17	—
持分法による投資損益	127	101	26	—
その他	63	53	10	—
経常利益	852	861	▲9	▲1%
特別損益	39	▲14	53	—
税金等調整前 四半期純利益	892	847	45	5%
法人税等	330	333	▲3	—
少数株主利益	79	92	▲13	—
四半期純利益	482	421	61	14%

主な増減要因
<p>【売上高】+775億円 原油等の市況上昇等に伴い、 機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部で 取扱い増加</p> <p>【販売費及び一般管理費】+62億円 新規連結子会社の影響等により増加</p> <p>【受取配当金】+17億円 単体及び海外連結子会社の 受取配当金の増加</p> <p>【持分法による投資利益】+26億円 機械・エネルギー・プラントプロジェクト及び 化学品・エレクトロニクス本部の 持分法適用会社を中心に増加</p> <p>【特別損益】+53億円 主に固定資産売却益により良化</p>

商品本部別 連結売上高・営業利益	第3四半期 累計期間	前年同期	前年同期比 増減額	為替 影響額	為替影響除く	
					増減額	増減率(%)
※上段:売上高、下段:営業利益						
金 属	11,884	11,977	▲93	▲294	201	2%
	219	279	▲60	▲12	▲48	▲18%
グローバル生産部品・ ロジスティクス	4,466	4,787	▲321	▲276	▲45	▲1%
	59	76	▲17	▲6	▲11	▲15%
自 動 車	4,849	5,182	▲333	▲217	▲116	▲2%
	180	172	8	▲9	17	10%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	8,621	7,084	1,537	▲156	1,693	24%
	▲6	17	▲23	▲1	▲22	▲138%
化学品・ エレクトロニクス	8,419	8,724	▲305	▲200	▲105	▲1%
	81	105	▲24	▲4	▲20	▲20%
食 料	2,407	2,088	319	▲62	381	19%
	23	11	12	▲1	13	121%
生活産業・資材	2,165	2,191	▲26	▲33	7	0%
	105	53	52	▲1	53	100%
合 計	42,838	42,063	775	▲1,238	2,013	5%
	638	701	▲63	▲32	▲31	▲5%

主な増減要因
<p>【売上高】 金属の市況上昇により増収 【営業利益】 自動車生産台数減少により減益</p> <p>【売上高・営業利益】 海外自動車生産台数の減少により減収減益</p> <p>【売上高】 単体の輸出取扱台数減少により減収 【営業利益】 海外自動車販売台数の増加により増益</p> <p>【売上高】 原油等の市況上昇及び取扱い増加により増収 【営業利益】 豪州石炭PJの利益減少により減益</p> <p>【売上高・営業利益】 エレクトロニクス部品取扱い減少により減収減益</p> <p>【売上高・営業利益】 飼料等の取扱い増加及び市況上昇により 増収増益</p> <p>【売上高・営業利益】 販売用不動産売却により増収増益</p>

連結財政状態	第3四半期末	前期末	前期末比	
			増減額	増減率(%)
総資産	25,406	24,362	1,044	4%
(流動資産)	18,269	16,729	1,540	9%
(投資有価証券)	2,879	3,250	▲371	▲11%
(その他の固定資産)	4,257	4,383	▲126	▲3%
純資産	6,591	6,673	▲82	▲1%
有利子負債(NET)	6,149	5,814	335	6%
D E R (NET)	1.0	1.0	0.0	—

主な増減要因
<p>【流動資産】+1,540億円 ・現預金の増加+488億円 ・売上債権の増加+637億円 ・たな卸資産の増加+299億円</p> <p>【投資有価証券】▲371億円 主に株価の下落に伴う減少</p> <p>【純資産】▲82億円 ・利益剰余金+346億円 (四半期純利益+482億円、配当金▲111億円等) ・為替換算調整勘定▲275億円 ・有価証券評価差額金▲141億円</p>

連結業績予想	当期予想	前期実績	前期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	60,000	57,436	2,564	4%
営業利益	930	852	78	9%
経常利益	1,160	1,042	118	11%
当期純利益	660	471	189	40%

主要指標推移		第3四半期 累計期間	前年同期 (前期末)	2012年 3月期 (予想)
為替(円/米ドル)	平均	79	87	78
	期末	78	(83)	77
金利	円TIBOR3M平均	0.34%	0.37%	0.35%
	米ドルLIBOR3M平均	0.35%	0.37%	0.37%
熱延鋼板(円/トン)		88,000	84,000	86,000
ドバイ原油(米ドル/bbl)		108	79	100
豪州一般炭(米ドル/トン)		120	100	120
シカゴコーン(セント/Bushel)		683	446	680